

民主党政権は、 こうして地域のポテンシャルを 高めよ！

細川 昌彦 *Masahiko Hosokawa*

PHP総合研究所 コンサルティング・フェロー
中部大学教授

Talking Points

1. 政権交代は、近年失われていた政策のダイナミズムを取り戻す絶好の機会であり、地域問題にも具体的な進展が期待される。
2. 東アジアという視野で競争力を高めるべき国内諸地域（メガ・リージョン）は、内向きの分配論から脱却し、経済のパイを拡大する戦略に取り組む必要がある。
3. 急激に変化する世界経済の構図の中で、日本が諸国家・諸地域と伍していくためには、道州制の制度論のみならず、広域連携の実態づくりが急務である。
4. 「国の出先機関の廃止」では、広域連携の受け皿をつくった地域にだけ国の出先機関の権限を委譲するなど、広域連携へのインセンティブを与えるような「先行モデル・アプローチ」をとるべきである。
5. 広域連携においては、
 - ①国際会議、国際見本市などの集客ビジネス
 - ②港湾、空港など物流インフラの活用
 - ③海外からの人材獲得
 - ④国際イベントなど、戦略的な取り組みを多面的に展開する必要がある。
6. 広域連携を実効あるものとするには、地域の担い手となる人材の意識改革、とりわけ「ともに同じ船に乗る同志」という意識を芽生えさせる仕掛けづくりが重要である。

PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地
Tel. 03-3239-6222 Fax. 03-3239-6273
e-mail:think2@php.co.jp

はじめに

——政権交代は、政策のダイナミズムを取り戻すチャンス

今般、政権交代により民主党政権が誕生した。これを、長年続いてきた自民党政権の下での政策の枠組みを根本的に見直す絶好の機会と捉えたい。この数年、自民党政権の末期は、政策的には「失われた5年」ともいえる様相を呈していた。たとえば、「アジア・ゲートウェイ」は、極めて戦略的かつ重要な政策であるが、これも単に報告書に留まり、具体的な動きはほとんど見られない。このように報告書ばかりが先行し、実態は何も変わらない状況であった。それは国際的な問題でも、国内の地域の問題でも同様である。その意味で、政権交代は政策のダイナミズムを取り戻す絶好の機会なのである。

1. 「国の出先機関の廃止」を 広域連携の受け皿づくりの端緒とせよ！

政権交代によって地域の問題も前進することを期待したい。そのひとつのトリガーと目されるのが、国の出先機関の廃止である。もちろん、国の出先機関の廃止に、異論を差し挟むものではない。ただし、その際、国の出先機関の権限を単に都道府県に委譲するのではなく、広域連携の受け皿をつくり得たところにだけ権限委譲する仕掛けをつくるのが不可欠である。国の出先機関がもつ広域の権限を、一旦、各都道府県にバラしてしまえば、再びまとめることは至難の業となる。国の出先機関を単純に廃止すれば、状況は却って悪くなるだろう。

筆者は、以前、中部経済産業局長を務めていた折に、「グレーター・ナゴヤ」を提唱・推進した。こうした構想・発想が県の側から出てくることを期待するのは、なかなか難しい。グレーター・ナゴヤを提唱した際にも、県は必ずしも積極的ではなかった。広域の取り組みは、形だけは整っている。残念ながら、それが多くの都道府県の実態ではないだろうか。広域連携の会議は山ほどある。しかし、その実態となるとお寒い限りである。

いま、関西では広域連合が動こうとしているが、これ

に関連して、大阪府の橋下知事が「広域連合が受け皿になる」との見解を示したことは、前向きに評価したい。この構想で関西がまとまれば、それは素晴らしいことである。広域連合という形で、国の出先機関の権限の受け皿を用意する。そういうところでなければ権限は委譲しない。そのように政策的に誘導していかなければ、実態を変えることはなかなか難しい。

国の出先機関の廃止をひとつの突破口として、先行モデルになるところに、広域連携の受け皿をつくり、そこに国の出先機関の権限をもたせる。そうした「先行モデル・アプローチ」がこれから地域を変えていく上では有効であろう。民主党政権では、広域連携の実態づくりを優先した議論が展開されていくことを望みたい。全国一斉にという発想は、もうやめなければならない。全国一斉でやれば、船足の遅いところにテンポを合わせざるを得なくなる。もとより、地域は、それぞれに「ビジネス・モデル」が異なる。そのなかで、とくに広域連携が進んでいるところにインセンティブを与えるようメリハリをつけていくことが重要である。

2. 内向きの分配論から脱却せよ！

もうひとつ重要なことは、その際にどのような視野で望むかである。地域をめぐる議論は、ともすると国内だけの視野、発想に終始してしまいがちである。いわゆる内向きの議論である。現状では、限られたパイを国と地方でどう分配するか、あるいは限られたパイを地域間でどう分配するかといった分配論ばかりが先行している。一方で、国のみならず地域のレベルで経済のパイをいかにして大きくしていくかという発想をもたなければならない。それには国内だけの視野では不十分である。たとえば、東アジアという視野、視点で物事を見て、戦略を立てる。そういう地域が日本全国にいくつか出なければ、日本全体の経済のパイは決して大きくならない。

広域連携の先行モデルとなるべきところ、具体的には、北部九州、京阪神、グレーター・ナゴヤ、そして別格として首都圏などは、当然のことであるが、こうした視野、

視点をもつ必要がある。また、仙台圏や北海道なども、同様である。もちろん、これ以外の地域を切り捨てるという意味ではない。地域のビジネス・モデルは地域それぞれに異なる。地域として自立循環的なあり方をさぐるべき地域もあるだろう。そうした地域と、東アジアという視野で見るべき地域とを一律に議論しても、まったく意味がない。少なくとも、大括りにでも地域をカテゴライズして地域の戦略を議論することが重要である。

3. 道州制の制度論と実態づくりを同時併行で進めよ！

自民党政権下では、道州制に関する議論が進展を見せた。民主党は、直接的には道州制に言及しておらず、基礎自治体に基本を置くようである。しかし、前述の通り、世界大での経済競争が激化するなか、東アジアという視野で見ると、基礎自治体という発想だけでは、地域として国際競争力を持ち得ないことはいうまでもなく、当然、道州制を実現していく必要があるだろう。

筆者が提起するメガ・リージョン、グレーター・ナゴヤなどの広域経済圏は道州制のコアになる部分である。さらにそのなかにも中核都市が存在する。つまり、行政区画としては道州と基礎自治体で構成されるが、経済実態としてはひとつの道州のなかに経済圏としてコアになるメガ・リージョンがあるというイメージである。たとえば、関西圏における京阪神、中部圏におけるグレーター・ナゴヤ、九州におけるグレーター・フクオカである。

道州制について付言すれば、道州の区割りでは、日本列島を輪切りにすることが重要と考える。そうしなければ戦略性が出てこない。これからは、シベリア鉄道につながるウラジオストックや国際ハブ港の釜山などとの関係から、日本海側の戦略性が高まることは必至である。これらを視野に入れつつ、日本海側と太平洋側をひとつの道州内で有機的に連携させていく戦略的な発想が必要だからである。

道州制の議論では、区割りをどうするか、権限をどうするか、財源をどうするか、といった制度論に加え、コ

アになるメガ・リージョンの広域連携を、実態としてどう作っていくかが重要である。これらは車の両輪である。しかし、現実には制度論ばかりに終始し、実態はまったく変わっていない。その間にも、世界経済の構図は変貌をとげ、中国、韓国、シンガポールといった東アジアの競争相手ははるかに先行する。だからこそ、制度論の議論を進めつつも、同時にメガ・リージョンの広域連携の実態をつくっていく作業に取り組むことが急務なのである。さらに、メガ・リージョンのなかの中核都市の競争力も強化していかなければならない。グレーター・ナゴヤのなかの名古屋、京阪神のなかの京都・大阪・神戸、北部九州のなかの福岡・北九州などである。道州制の前提となるメガ・リージョンの広域連携の実態づくり、そしてメガ・リージョンのなかの中核都市の競争力の強化、これらがあってはじめて制度論も生きてくる。

4. 東アジアを視野に入れて、こうした地域戦略を展開せよ！

次に、メガ・リージョンの広域連携、あるいは中核都市のあり方について、地域のビジネス・モデルとしては東アジアを視野に入れた場合に特化して考えを述べたい。

4-1. 集客ビジネスに求められる国際戦略

これから重要になるのは、国際的な集客ビジネスを戦略的に展開していくことである。集客ビジネスとは、たとえば国際会議や国際見本市などをいう。その重要性を踏まえて、国土交通省では「国際会議観光都市」を募集し、全国 50 都市を指定している。しかし、この狭い日本で 50 都市も指定して、いずれも国際的に競争力をもつことはあり得ない。年々、釜山、シンガポール、上海、香港等に国際会議がシフトしている状況は、まさに危機的である。本来ならば、多くとも日本全国で数箇所に限定して、スーパー国際会議観光都市をめざすことが望ましい。

これは国際見本市でも同様である。現状、日本国内で

は地方の展示会場はどこも閑古鳥が鳴き、東京ビッグサイトの一人勝ちの状況にある。国際的に見れば、国内の施設はいずれも規模の面だけをとっても見劣りするのが実態である。アジア諸国では10万平米以上が当たり前であるが、国内では東京ビッグサイトでさえ8万平米、世界で70番目に過ぎない。国際見本市では、施設の規模が極めて重要なのである。

国際見本市で重要なのは、単に展示するだけではなく、国際的にビジネス客が集まることである。しかし、日本の国際見本市では、会場に足を運んでも日本人ばかりである。これでは海外の企業が出展していたとしても、とても国際見本市とはいえない。海外からビジネス客が見に来て、そこで商談が行われることこそが、国際見本市の肝なのである。

一例として、名古屋地域が「ものづくりの名古屋」と称するならば、ものづくりに関連する国際見本市をすべし誘致してくるぐらいの気構えが必要である。工作機械の国際見本市は、現状、ハノーバー、シカゴ、東京で年2回開催されている。こういうものこそ、名古屋にもって来てはどうだろうか。工作機械のシェアは日本が世界一であるが、大半の工作機械メーカーが名古屋周辺に所在しているにもかかわらず、見本市は東京で開催されている。その東京も8万平米と手狭である。大きな会場で、多数の企業が出展しているからこそ、海外からも見に来る。海外から大勢のビジネス客が来るから、出展者も増える。そうしたプラスの循環をつくらなければならない。

いずれにせよ、国際見本市では会場の規模が勝負である。だからこそ、シンガポールでは17万平米、上海では14万平米もの会場を整備している。日本の施設では到底、太刀打ちできず、ほとんどの国際見本市は東アジアの諸国にとられてしまっている。国際見本市の主催者は、欧州、米国、東アジア3地域のそれぞれどこでやるかと発想し、それで国際見本市ビジネスが展開されている。東アジアのなかで選ばれるような場所として、日本にはどこがあるか。いまは、東京しかない。しかも、その東京でさえ、50年の歴史あるモーターショーを見て

も上海などに追い越されているように、国際的には必ずしも優位にあるわけではない。

会場の規模が小さいことに加え、日本には国際見本市を取り仕切るプロの人材がないことも大きな問題である。国内では第3セクターなどが見本市を運営しているが、役人のOBなどには到底できるはずがないだろう。世界を見渡せば、見本市ビジネスのプロフェッショナルが存在している。東アジアでも、そうしたプロが国際見本市の誘致をめぐるしごきを削っているのである。そのなかに入り込める人材が必要であるが、日本では皆無に等しい。

このように、国際見本市ビジネスをめぐるには、日本には、ハードの面での施設の規模、ソフトの面での見本市ビジネスを展開できる人材という二つの問題が存在している。

4-2. 港湾・空港に求められるメガ・リージョンの発想

物流インフラについてもメガ・リージョンの発想が必要である。

福岡と北九州は60kmしか離れていないにもかかわらず、それぞれに空港がある。これもメガ・リージョンの発想で、真ん中にひとつ、規模の大きい空港を作っていたら、地域としての競争力もより増したことだろう。港湾でも博多港と北九州港がある。こうして分散してしまうため、釜山にも負けてしまう。関西でも、港湾は神戸と大阪がある。国土交通省が全国で3箇所、スーパー中枢港湾を指定する際、大阪、神戸、名古屋、四日市、横浜、東京と手を挙げた。そこで、それぞれ二つをひとつにして3箇所指定し、結果的に手を挙げた都市はすべて救われた。肝心なことは、全てを救うことではない。真に連携がとれているかどうかである。それを前提に指定されたわけであるが、現実には形だけ連携の会議をやっているに過ぎない。

決定的な問題は、ユーザー・オリエンテッドではないということである。海から見れば四日市港と名古屋港は続いている。にもかかわらず、そこには厳然として県境

が存在しているのである。こうした例は枚挙に暇がない。これから、こうした実態をひとつひとつ変えていく作業ができるかが、地域の将来を左右する大きな鍵となる。

空港について、東アジアという視野で付言したい。空港整備特別会計を見直せば、地方空港が立ち行かなくなる可能性もある。しかし、そのときに考えなければならないのは、これから東アジアでも格安航空会社が台頭してくるということである。単純化して言えば、大きな潮流は、北米で起ったことが10年後にヨーロッパで起り、ヨーロッパで起ったことが10年後に東アジアで起る。つまり、これから東アジアで何が起るかを考えるには、10年前のヨーロッパを振り返ってみることが有益である。そのひとつが、格安航空会社の台頭である。ヨーロッパでは、格安航空会社のシェアが3割程度に及び、主要空港ではなく、着陸料の安い第2空港、第3空港を使用した。日本でも、地方空港のいくつかは着陸料を大幅に引き下げて、これから東アジアで伸びていく格安航空会社の拠点を、戦略的に獲得していくべきだろう。

これからの地方空港のあり方を考えた場合、格安航空会社の拠点をいかにして誘致してくるかという戦略性が求められる。これはビジネス客をはじめ、人の流れを地域に誘導してくる上でも極めて重要である。ヨーロッパでは、ロンドンにいる人がポーランドに歯の治療に行くようなことが日常的に行われている。技術があり、料金が安ければ、国境に関係なく人は動く。保険診療を別にすれば、医療圏は国境を超えるのである。韓国でも、金浦空港のすぐそばに脊椎専門病院ができていて、そこは医療圏を日本まで含めて設定している。これまで内需型産業といわれてきた医療でも、いまや「商圈」は東アジアに拡大したと理解すべきであろう。このように世界の経済が様変わりしている今日では、地域のあり方、戦略の立て方でも経済実態に合わせて視野を拡げていかなければならない。

メガ・リージョンを考えるとときには、地域経営という視点が不可欠であり、地域経営という感覚で物事を捉えられるかどうか重要な鍵となる。一般に、自治体経営

という言葉がよく使われる。夕張の破綻などもあり、自治体も経営の感覚でやらなければならないといわれる。それは、その通りであろう。

しかし、そこでいう経営とは往々にして自治体で自己完結するものであることが多い。自治体経営の発想が必要なことはいうまでもないが、しかし、それは決して自治体のなかで自己完結するようなものであってはならない。自治体の枠にとどまらず、より広域で捉え、地域という枠組みで経営していくべき分野も少なくない。自治体経営という発想が行き過ぎれば、それが見えにくくなってしまっておそれがあることには留意しなければならない。

5. 産学連携により地域としての人材獲得戦略を展開せよ！

地域経営という観点に立った場合、そのプレーヤーは自治体に限定されるものではない。経済界、とりわけ地域の経済団体等が結節点となって、複数の自治体をつなぎ合わせていく必要がある。また、大学も重要なプレーヤーであり、大学には地域経営に参画するという意識をもつことが求められる。大学は、地域をひとつの経営体と見たときに、その人事部にも相当するものである。たとえば、域外の優秀な人材、外国人の優秀な研究者や留学生をどう誘致してくるか。これは企業でいえば採用に他ならない。地域の人材をいかに育成するか。これは研修である。採用と研修、二つの機能を果たす点で、大学は企業の人事部にも喩えられる。そうした大学には、地域の人材供給を担う部署としての気概が求められるのである。

仮に、グレーター・ナゴヤをひとつの経営体と見たときに、名古屋大学を中核として、いくつかの大学がネットワークを組み、「名古屋大学」としてアジアから優秀な留学生を獲得する。そうした仕掛けづくりに、地域のプレーヤーが協力して取り組むような姿が求められる。たとえば産業界である。これを大学だけでやろうとしても、いい人材はとれない。優秀な人材を獲得できなければ

ば、国も地域も競争力を失う。そうした危機感をもつシンガポールには人材開発省という役所まであって、企業のヘッドハンティングにも似た取り組みを展開している。そうした国、地域と対抗していくには、大学の事務局だけでは不十分であり、地元の産業界とタッグを組んで進む必要がある。

たとえば、中国の場合、沿海部はともかく、内陸部には手付かずの地域も多い。中国内陸部にビジネス展開している名古屋地域の企業は、現地に貴重なネットワークを有している。そうした産業界のネットワークは有力な武器となる。そのネットワークを活用して、優秀な学生を留学生として獲得する。そこに、企業が奨学金をつけ、数年後にはインターンシップなどを介して社員として採用していく。そうした人材は、将来の中国ビジネスの戦力となっていくだろう。このように、留学生の獲得という入口から、日本企業への就職支援という出口までを一貫して、地域として大きな絵を描いて、産学連携で取り組んでいく。一大学、一企業ではなく、たとえばグレーター・ナゴヤという地域で、産業界が一体となり、大学がネットワークを組んで取り組むのである。これからは、こうした地域としての人材獲得戦略を考えていくことが極めて重要である。

実際に、このような産学連携が展開できる地域は、それほど多くない。いわゆる支店経済の地域では、なかなか難しいのが現実である。地域のために一肌脱ぐというグローバル企業がたくさん存在してはじめて、こうした地域としての人材獲得戦略も可能となる。そうした地域が二つ、三つと出てこなければ、日本全体が東アジアでの熾烈な人材獲得競争に取り残されることになる。

6. 国際イベント戦略で中核都市の競争力を高めよ！

メガ・リージョンの中核都市に期待される重要な役割は、国際的な集客ビジネスである。そのひとつの柱である国際イベントを取りあげてみよう。これをいかに戦略的に展開し得るかは、地域あるいは都市の競争力を考え

る上で極めて重要である。すでに東アジアでは、こうした国際イベントの誘致をめぐって熾烈な競争が展開されている。

たとえば、国際映画祭の分野では、25年前から東京国際映画祭が開催されている。筆者自身、その発足に関わったが、発足当初は、世界3大国際映画祭であるカンヌ、ベネチア、ベルリンに次ぐ、アジアで最初の世界映画製作者連盟公認の国際映画祭として脚光を浴びた。そもそも東京国際映画祭は、単に映画業界のためというよりも、まちづくりの観点で始められたものである。東京、なかでも渋谷のまちを、映画の街にしたいというまちづくりへの問題意識が根本に存在していた。しかし、その後、東アジアでは1977年以来の香港に加え、91年に上海、96年には釜山と、国際映画祭が乱立し、東京は、先鞭をつけたとはいっても、いまや完全に追い抜かれてしまっている。アジアフォーカス・福岡国際映画祭も同様である。91年以来、「アジア映画を集める国際映画祭」と銘打って開催されているが、いまや釜山に追い抜かれてしまっている。それはなぜか。日本の国際イベントに共通する問題であるが、本当の意味で国際性が欠如しているからではないだろうか。海外からどれだけの観客、映画のバイヤーを集めているかである。単に海外作品が出品されているだけでは、国際的とはいえない。

空港の問題も、この集客ビジネスに直結する。中部空港でも、関西空港でも、次々に路線廃止の問題に直面している。そうしたときには、往々にして、ハードの話ばかりしがちである。しかし、ハードだけではなく、たとえば海外からビジネス客が来るような仕掛けやソフトをこそ、考えなければならない。そうした観点でも、国際的な集客ビジネス、なかんずく国際イベントは大変重要なのである。

国際イベントとは何かを考える意味で、東京マラソンを見てみよう。ニューヨークマラソンと東京マラソンとを比較してみると、その差は一目瞭然である。同じマラソンでも、両者ではまったく雰囲気異なる。最も違うのは、外国人の参加者数である。ニューヨークマラソン

では約3割が外国人であるが、東京マラソンではほとんどが日本人である。東京を国際都市というのであれば、少なくとも3割以上は外国人が走るマラソンにしなければならない。

たしかに、日本人のなかでは大変盛り上がっており、3万5千人の走者枠に対して9倍もの応募がある。しかし、日本人だけで盛り上がっていても仕方がない。大阪府の橋下知事は、東京マラソンに対抗して、2～3年後には「大阪マラソン」を実現したいと表明している。仮に関西のターゲットはアジアだというなら、アジアから多数の参加者が押し寄せてくるような特色ある国際市民マラソンを構想すべきであろう。

その際の問題は、自治体のなかの縦割りである。マラソンを企画する人はマラソンだけを担当する。しかし、海外からの参加者は、マラソンだけのために来るのではない。

たとえば、ベルリンマラソンであれば、海外からの参加者は、マラソンの前後は他の目的でベルリンに滞在する。ベルリンでは、マラソンの前後に芸術祭を開催している。外から来る人を前提にして、複合的にイベントを仕掛けなければ、海外からは人は来ない。国内や地元を前提にすれば、そうした発想は出て来ないだろう。しかし、海外から人が来ることを前提にすれば、物事の捉え方がガラッと変わる。滞在する人を前提にして、仕掛けを考える。マラソンだけではなく、これとあれを一緒にして複合的にという視野になるだろう。現に欧米ではそうである。しかし、日本では、縦割りの部署で担当するため、そうはならない。芸術祭なら、芸術祭だけ。マラソンなら、マラソンだけ。これでは外から人を呼ぶことは難しい。国際イベントは複合的に考えるべきである。ここでも、そういう視点をもったプロの人材が求められる。

おわりに

——地域の人材に「同じ船に乗る同志」の意識を
いかに芽生えさせるか

人材をめぐっては、「地方に権限を委譲してもいいが、

人材がいない」とよくいわれる。もちろん、そうした面もないわけではない。明治以来、日本は中央集権で国づくりを進めてきたため、人材も東京に集まる傾向が強い。しかし、それを批判ばかりしていても、世の中は変わらない。批判するだけでなく、「では、どうするか」というところで行動することが求められる。

人材の有無にもまして重要なことは、地域の人々、とりわけ次代を担う世代に、自治体のカベを超えて「自分たちは同じ船に乗っている同志だ」という意識を芽生えさせる“仕掛け”をつくることである。たとえば、同じ地域内に所在するそれぞれの自治体から、中堅の志のある人材を集め、公私を分かたず交流できる場をつくることなどは、大きな意味をもつ取り組みといえよう。

こうした場で重要なことは、どういう意識付けをするかである。それは、企業であれば経営トップの仕事である。これを、メガ・リージョンを経営していく視点で、いかにつくっていくか。「何ヶ月かに一度、広域連携の会議に出た」というだけでは、担当者間に「一緒になってやろう」という意識が芽生えることはないだろう。気心知れた者同士が、たとえば、あるまちが環境モデル都市をやるというなら、「一緒にこんなことができるかもしれない」と盛り上がる、そうした仕掛けをつくらなければならない。

「形だけの広域連携をいかにして脱却するか」、それが地域経営の根本的課題である。それがなければ、インフラも、大学も、イベントも中味のあるものにはならない。そのためにも、地域の担い手の意識改革、「ともに同じ船に乗る同志」という意識を芽生えさせる仕掛けづくりに取り組まなければならない。

以上

(本稿は、筆者が、PHP総合研究所で行った講演をもとに加筆修正したものである。)

【筆者プロフィール】

細川昌彦 (ほそかわ・まさひこ)

中部大学中部高等学術研究所教授
PHP総合研究所コンサルティング・フェロー

1955年生まれ。東京大学法学部卒業、ハーバード・ビジネス・スクールAMP修了。通商産業省に入省し、83年「東京国際映画祭」を立ち上げる。その後、中部経済産業局長として「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」を提唱・推進する。2004年独立行政法人日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長に就任し、NY「日本食フェスティバル」を推進。2006年経済産業省を退職。2008年中京大学経済学部教授、2009年9月より現職。現在は教鞭をとる傍ら講演活動や自治体・企業のアドバイザー、顧問等を務める。著書に『メガ・リージョンの攻防』（東洋経済新報社）など。

* 本稿に関するお問合せは、PHP総合研究所公共経営支援センター (E-mail: ccpm@php.co.jp) までご連絡ください。

Date/No.	分野	タイトル・著者
2009.11.5(Vol.3-No.18)	外交・安全保障	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢 主任研究員 前田宏子
2009.10.2(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役 永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹
2009.2.03(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助 研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 ～廃止をタブー視するな～ 主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 ～ P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応～ 研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文の形で、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』 (Vol. 3-No. 19)

2009年12月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

e-mail : think2@php.co.jp

PHP 総合研究所とは

1946年に設立された独立の民間シンクタンク。創設者の松下幸之助の願いであるPHP（Peace and Happiness through Prosperity：繁栄によって平和と幸福を）の実現に向けた研究活動に取り組んでいる。

これまで「学校教育活性化のための七つの提言」、「2010年 日本への提言－総合的で重層的な安全保障－」、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」やマニフェスト検証など、多くの研究・提言を発表してきた。

メールマガジン登録のご案内

PHP総合研究所の最新情報をお届けします。

- ・政策研究、提言
- ・論文
- ・コラム

メールマガジンの配信をご希望の方は

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

へアクセス後、ご登録下さい。